

内主な課題

多機能型センターの建設

葛飾区が主張している生活介護対象者用の送迎バス廃止方針と併せて、法人内の企業就労限界者対策として立石地区に日中活動の場が求められており、様々な機能を持つ複合的なセンターの建設を計画する。用地の確保とともに関係機関との協議を進める。この実現に向け都の施設設備費補助金を申請する。

複合的なセンターの建設に向け用地を探した結果、立石一丁目に空きビルが候補として上がった。福祉医療機構からの融資に目処がつき 2 月 29 日の売買契約に至った。3 月から多機能型事業所としての改修工事が進められている。工事完了時点で地域生活援助センターの拠点をここに移し、7 月には 2 階に奥戸福祉館と一体化した生活介護事業。3 階にセンター事務所。4 階に通勤寮と連携した就労移行事業をスタートさせる。さらに 10 月には重度重複ケアホームの開設が待たれる。

就労支援センターを奥戸福祉館に設置

奥戸福祉館の利用者のみならず、法人全体の利用者と在宅障害者の就労希望に応えるべく、法人独自の就労支援センターの拠点を奥戸福祉館に設置し、関係機関との連携を図りながら実績を積み上げる。

原町成年寮就労支援センターとしての拠点を奥戸福祉館に置いた。20 年度オープンとなる立石一丁目の地域支援センターへ拠点を移動させたい。職場開拓及び職場適応援助事業（ジョブコーチ 3 名）の実績も上げてきた。ジョブコーチ利用者数 35 名 内訳 在宅障害者 27 名 原町利用者 8 名 男 21 名 女 14 名

通勤寮

就労の安定と社会自立に向けた支援が続けられている。現在も養護学校の卒業対策等のニーズは高く、体験実習の受け入れ件数も多い。従来の役割が担える施設として通勤寮機能の存続が求められており、都に働きかける。

平成 22 年度まで指定管理事業者として認定され、23 年度以降民間移譲に向けた協議が進められている。

奥戸福祉館

自立支援法による新たなサービス体系で、就労支援事業へと切り替えが求められており就労を中心とした施設として工賃アップを目標に据える。パン工房については、他店と競合で出来る商品作りと販路の拡大に努める。

21年度4月に、現在の通所授産施設から就労継続B型事業及び生活介護事業への移行が計画されている。

パン工房は、専門家の指導を受けたことにより、品数も増え売上高が前年度の2倍に達し、工賃にも反映させることができた。

GHCH グループホームケアホーム地域生活援助センター

通勤寮の卒寮生を含めて入居希望者は多く、その受け皿作りが求められている。さらに重度重複ケアホームの開設も計画したい。

GHCH 5箇所の新設とユニットの定員増により3月末現在248名の在籍者と支援登録者（既婚者含め24名）の地域生活を支えている。重度重複ケアホームの開設も現実に向け動き出した。

都外事業（生活寮）の整理と地元団体への移管について調査検討する。

3月末までに都外の委託型生活寮・グループホームの利用者を、地元の法人等へ支援をお願いした。利用者の生活も支障なく続けられている。

小諸生活寮跡地の売却が課題となっている。

人事交流

奥戸福祉館も含めた法人内部の人事交流を図り、事業間の連携によって法人全体を活性化させて行きたい。また事業の広がりによる人材の確保と育成に努める。

新規事業の開所に向けた人材の確保と人事交流を図った。職員からの資格取得や研修希望に勤務時間を含め可能な範囲で援助してきた。

各事業所の利用希望者に対して、法人内のどこの部門が受けて希望に応じてゆくか、法人の一体化したケアマネジメント機能を確立させたい。その第一段として通勤寮と援助センター合同の主任会議が、この機能を持つべく試行する。

継続課題とする。

立石寮における葛飾区緊急一時保護事業は、今まで利用受付窓口が区に限られていたところがあるが、4月以降は受託法人も直接の受付が可能となった。奥戸福祉館の家族からもレスパイト利用のニーズは高く、気軽に利用し易い法人独自のシステムを作り上げて行きたい。

法人独自システムの立ち上げまでに至らず継続課題とする。

経理事務については、事業規模の広がりによって事務量が増えている。合理化と共に会計事務所との契約により、経理上の指導を受けつつ透明化を図る。さらに利用者の個別支援計画も重要視されており、経理の合理化と併せてIT機器の導入を進めたい。

IT機器の導入と合わせて事務スタッフの増員と外部委託等で負担の軽減を図った。利用者の個別支援記録については、新たなパソコンシステムを導入したことで、事業所間のネットワーク化が実現し情報の共有が図られてきた。

2007年問題に向けた世代交代準備と、各事業管理責任者の権限と責任の明確化も引き続き進めてゆく。

寮長の交代と新規事業の立ち上げに合わせて中堅職員の管理者への登用も実現した。権限と責任については継続課題とする。

法人事業全体の広報を担う、ホームページの保守と更新に努める。かわら版と奥戸福祉館やまもも通信の共同発行にも取り組む。法人全体の広報についてプロジェクトを立ち上げる。

ホームページの更新を業者の協力により実現した。法人全体の広報委員会を立ち上げて20年度にはスタートさせたい。

外部の第三者評価機関の審査を受け、運営に役立てる。

通勤寮及び奥戸福祉館が第三者評価を受け利用者支援と運営に反映させた。